

巻頭言

IoT (Internet of Things、モノのインターネット) は、第 4 次産業革命の中心となるテクノロジーである。IoT の出現によって、人間がインターネットにつながるだけでなく、各種センサーや制御機器が、自動車などのモノがインターネットにつながり、AI (人工知能) やビッグデータ解析と連携することで、あらゆる産業が変わろうとしている。そこで、今回の SBI 大学院大学の紀要の特集テーマに、社会と企業経営に大きなインパクトを与える「IoT」を取り上げることとした。

そこで、当大学院大学の各々の専門分野の研究者が分担執筆し、様々な視点での IoT 論を展開している。例えば、「インターネット・テクノロジーの進化としての IoT ～第 4 次産業革命との関係性～」では、テクノロジー視点での IoT の本質とその経済効果について述べる。「FinTech が加速させる IoT」については、当大学院の特徴である、金融と IoT との関係性について論じる。「IoT 導入企業への銀行の貸出行動はどうあるべきか」では、IoT を導入する中小企業へ融資をしないことの不合理はどこにあるのか？という点について、銀行の担保測定と貸出行動について理論的分析を行う。「インダストリアル IoT の現況と日本企業が取り組むべき課題」では、産業分野における「Industrial IoT」に焦点を当て、日本の国際競争力の分析と日本ものづくり産業が取り組むべき課題を提示する。「中国のグローバル企業“小米科技”に見る IoT の戦略的導入の現状と課題」では、成長著しい中国を代表してイノベーションを生み出し続ける企業の小米 (シャオミ) 科技社の経営について述べる。「IoT 時代における企業のマーケティング戦略と消費者認識に関する一考察」では、消費者視点でのスマート製品の認識論を基本とした価値向上のためのマーケティングについて考察する。

また、当大学院大学の教授陣による組織論として、「組織変革等における目的と成果目標の重要性についての考察」と、トヨタ自動車を事例とした「マトリクス組織の弱点を克服する 3 次元組織」を取り上げ、経営学の中心となる組織のあり方を論じる。企業経営にとっての法律論として、「米国法における子会社の重要事項に関する親会社株主の関与——日本法への示唆」が、米国における子会社経営へ指針を与えている。

さらに、当大学修了生の寄稿を掲載することで、当大学院が教育・研究を通じて、どのように社会と関わり、社会発展に貢献する人材を送り出しているのか？について多くの方々に理解を深めてもらいたいと考えている。

昨今、産業のデジタル化が進むことで、日本企業のサービスを“破壊”し、AI によって“職が奪われる”のではないかという論調がある。

しかし、本 IoT 特集を中心とする紀要では、そのような否定的な論調ではなく、IoT は、Fin-Tech、ビッグデータ、AI、5G モバイル等の最先端テクノロジーとより強く連携することで、近い将来、日本経済に多大な恩恵をもたらさうという立場に立っている。実際、当大学院で学ん

巻頭言

だ修了生が、IoT や AI を「武器」として、企業成長に大きな役割を果たすことを期待している。

SBI 大学院大学は、本紀要の発行を契機として、さらなるグローバル化が進む中で、世界と日本経済の持続的発展に向けて、全産業デジタル化時代のフロントランナーとして走り続ける人材育成に注力したいと考えている。

SBI 大学院大学副学長 研究科長 教授 藤原 洋